



## 第5章 政策提言

本稿の実証分析は部分均衡的なアプローチに基づいており、一般均衡的なアプローチとは異なる。具体的には、直接投資が為替レートや国内の投資にどのような影響を与えるか、といったメカニズムは考慮されていない。また、分析対象として財の貿易のみを扱っており、サービス貿易については分析の対象外となっている。今回の分析で明らかになったものはあくまで製造業の産業レベルのインパクトであるため、マクロレベルの議論とは異なる。以上の点を踏まえた上で、具体的な政策提言を行いたい。

4章では産業別に直接投資が輸出・輸入に与える影響を分析したが、食品、繊維、化学、金属、一般機械、輸送用機械への直接投資は、対象国によって貿易に与える影響は様々であった。その中で最も注目すべき結果が出たのが、電気機械産業への直接投資が貿易に与える影響である。電気機械産業への直接投資は、全ての分析対象国からの輸入を拡大するとの結果が得られた。直接投資対象国によっては弾力性が1を超えるケースもあり、電気機械産業に対する直接投資は輸入の大きな拡大要因であることが示された。

電気機械産業は、1990年代以降国際的分業体制が急速に広まった産業である。分析結果でも、直接投資の効果が輸入へのプラスインパクトという形で現れ、電気機械産業において生産工程の海外移転が進んでいることが伺える。

比較優位原則に基づく生産工程の海外移転は、わが国の産業構造を変化させるものであると考えられる。生産面では、比較劣位化した産業から比較優位産業へ生産資源が効率的に移動する。また、海外への生産移転に伴う遊休資源が、比較優位産業で用いられる限りマクロ的にはプラスの効果をもたらす。

しかし、このような経済構造の大きな変化は長期的にはプラスの影響をもたらすとしても、短期的には産業空洞化への懸念や所得配分の変化に伴う経済主体間での利害衝突が発生する。そのため、実際の政策運営では保護策が打ち出される場合もある。

現状分析でも述べたが、現在日本のFTAをめぐる動きは活発化してきているものの、世界的な流れには遅れをとっていると言わざるを得ない。比較劣位産業の保護という観点から、日本政府はFTA締結に消極的である。

実際、実証分析で明らかになったように、直接投資によって国内の産業が受ける影響は相手国によって異なり、部分的にはマイナス効果が大きいものも存在する。国際的競争力の低い、比較劣位産業に対する保護は必要事項ではあるが、短期的視点に偏った政策では市場の拡大や貿易相手国の多様化などによる貿易関係の広がりや深まりのメリットを最大限活用できない。

比較優位原則に基づく生産工程の海外移転、つまりは海外への直接投資を促進し、アジア域内で国際分業体制を築くことは、生産資源の効率的利用という観点から長期的には日本のみならずアジア全体としてマクロ的にプラスとなる。ただし、ミクロレベルで短期的に国内産業が受ける影響を考慮した場合、今回の分析で明らかになったように生産工程の海外移転から打撃を受ける産業も存在する。そういった産業に対する保護として、FTAに代表される貿易自由化に向けての交渉にあたっては段階的な関税率引き下げ等、国内の比較劣位産業が国際的競争力をつけるためのステップを踏むことも重要である。また、EPAなど労働や資本の柔軟な移動を容易にする規制緩和によって海外直接投資を拡大し、より効率的な国際分業体制を築くことが求められている。長期的視点に立った政策運営を期待したい。

参考文献

《先行論文》

- 小池良司 (2004) 「わが国直接投資と日本・東アジアの貿易構造の変化」 日本銀行研究所  
 清田耕造 (2003) 「直接投資が貿易に及ぼす影響」『経済成長と国際収支』第 5 章、P133－P161

《参考文献》

- 小池良司 (2004) 『わが国直接投資と日本・東アジアの貿易構造の変化』 日本銀行金融研究所  
 立石揚志 (2003) 『海外直接投資と貿易』 星雲社  
 三木敏夫 (2001) 『アジア経済と直接投資促進論』 ミネルヴァ書房  
 浦田秀次郎 (2004) 『アジアの FTA の時代』 日本経済新聞社  
 島田克美 (1999) 『概説海外直接投資』 学文社  
 山本栄治 (1999) 『アジア経済再生』 日本貿易振興会  
 蛭名保彦 (2004) 『日中韓「自由貿易協定」構想』  
 野村総合研究所 東京国際研究クラブ (1994) 『直接投資でアジアは伸びる』 野村総合研究所  
 大野幸一・岡本由美子編 (1995) 『EC・NAFTA・東アジアと外国直接投資』 アジア経済研究所  
 松本和幸編 (2003) 『経済成長と国際収支』 日本評論社  
 黒岩達也 (2004) 『FTA (自由貿易協定) 構想と日本経済への影響』 信金中金月報  
 青木健 (2004) 『日本の産業構造変化が東アジアに及ぼした影響』 国際貿易投資研究所  
 通商白書 (2004) p152－p203 経済産業省  
 対外経済政策総合サイト

[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/) (2004/11/4 アクセス)

UNCTAD

<http://www.unctad.org/Templates/WebFlyer.asp?intItemID=2412&lang=1> (2004/11/1 アクセス)

《データ出典》

財務省貿易統計データ

<http://www.mof.go.jp/#toukei> (2004/10/23 アクセス)

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

<http://www.jetro.go.jp/top-j/> (2004/10/24 アクセス)

総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/sekai/h1.htm> (2004/10/23 アクセス)

FLand－Ale 日本世界地図 ver3.71

<http://www02.so-net.ne.jp/~fland/fla/flav3/flandv3.html> 茅沼 呼人 (2004/11/4 アクセス)

『日本貿易統計年鑑』(1996－2002) 総務省統計局

『月刊海外経済データ』(113号) 経済企画庁調査局海外調査課編.

『世界国勢図会』(1998－2004) 矢野恒太記念会